

令和3年度経営発達支援計画事業検討委員会内容

開催日時：令和3年5月13日 午後3時00分～午後4時00分

開催場所：大紀町商工会  
(三重県度会郡大紀町崎 2200-1)

出席者：(有識者出席者)

駒田経済研究所 中小企業診断士 駒田誠司 氏

(商工会出席者)

大紀町商工会 会長 奥川 拓 氏

大紀町商工会 副会長 伊藤頼夫 氏

大紀町商工会 事務局長 堀田稔朗

大紀町商工会 経営指導員 東 絵美

計5名

定刻になり事務局より、経営発達支援計画の骨子と経営発達支援計画1年目の目標等について説明後、令和2年度の計画遂行状況について項目毎の実施状況を説明。

評価の判定基準となる基礎資料を説明し有識者により評価を受けた。

項目等	実施状況等	計画中の目標値	評価
1 地域の経済動向調査に関すること ①地域経済動向調査件数（リーザス）	実施	1	B
2 経営状況の分析に関すること ②小規模事業者の基礎データを把握している事業者数 ③経営状況分析事業者数	177 51	120 39	A
3 事業計画策定支援に関すること（STEP 見える化） ③-1 事業計画策定事業者数 ③-2 うち、補助金申請に係る計画策定事業者数	51 事業所 63 事業所	39 事業所 60 事業所	A
4 事業計画策定後の実施支援に関する事 ④-1 フォローアップ実施事業者数 ④-2 うち、売上高増加事業者数（基準年の為推定）  ④-3 うち、粗利益増加事業者数（基準年の為推定）	35 事業所 増加6者 減少11者 横ばい13者 不明5者  増加6者 減少11者 横ばい13者 不明5者	18 事業所	A

項目等	実施状況等	計画中の目標値	評価
⑤-1 フォローアップ延回数	100回	182回	C
⑤-2 フォローアップ訪問頻度の事業者毎の差別化	有 3社	有	A
5 需要動向調査に関すること ⑦需要動向調査件数	未実施	未実施	E
6 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること ⑥-1 展示会・商談会の出展又は開催件数 ⑥-2 うち、展示会（BtoB）実施件数 展示会（BtoC）実施件数 展示会・商談会への参加により新たな取引先を獲得した事業者数 ⑧新たな需要を開拓した小規模事業者 ⑨新商品の開発支援により売上又は利益率が向上した事業者数	11者 2者 0者 5者 3者	7者 7者 0者 5者 9社	B
7 地域経済の活性化に資する取組 ⑪地域経済活性化に関する関係機関との協議実施件数	55件	15件	A
8 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること	有	有	A
9 経営指導員等の支援能力の向上の仕組み	有	有	A
10 支援ノウハウ等を組織内で共有する体制	有	有	A
11 施策利用状況等（その他取組状況） 経営力向上計画策定事業者数 経営革新計画策定支援件数 経営革新計画策定支援認定件数 事業承継支援事業者数 創業支援事業者数 働き方改革実行計画策定支援事業者数 持続化補助金採択件数 ものづくり補助金申請支援件数  経営改善資金（マル経）推薦件数	0 0 0 24 7 0 14 1  53	1 1 1 5 3 0 11 1  (前年) 46	A

## 全体評価・コメント

02年度についてはコロナウイルスの影響で当初の計画になかった、持続化給付金、県休業要請、町独自支援金等々緊急支援体制であったことを考慮に入れると、全体的取組については評価できる。過疎・高齢化の中で商工会会員数が増加したことも評価の判断材料である。

実施事業毎の総括と今後の方向性について、コロナウイルスの影響があることから、従来の手法に拘泥せず、経営発達支援計画に基づいた課題解決、目標達成に向けた対策を講じること。

令和2年度具体的な事業（別紙）に関する意見（特記事項）は下記の通りとする。

### ①事業計画策定支援

「専門家派遣事業」については、今までと大きく変わる経営環境に対応する為に適切な実施を継続して実施すること。

### ②事業計画策定後支援

専門家派遣事業について、計画の実行段階で直面する課題への対応策として有効だと理解できる。一方多頻度で実施して成果が少ない事業所があることから、支援先・派遣専門家を慎重に判断すること。

事業コンセプトの明確化事業（マーケッターの知見を得て商品・サービスのコンセプトを

経営発達支援計画の目標として示している「地域資源活用事業者のマーケティング支援により特産品関連業者の経営力の底上げを図ります。」に沿った事業であり、販路の獲得、新商品の開発等を通じて経営力の向上が認められることから、必要に応じて対象事業所を増やして実施していくべきと判断します。

### ③新たな需要の開拓に寄与する事業

民泊料理教室について、町をあげて最重点事業として取組み成果を上げている民泊事業について、主力であった「海外からの団体教育旅行」が全て中止となり復活の目途が立っていない。経営発達支援計画に示す、「団体以外の個人客の受け入れができるよう地域の強みを活かしつつ各業者がそれぞれ特長のある食事、体験メニューを訴求できるよう支援を行うことが課題です。」に対応するためにも、継続して実施していくべきと判断します。

BtoC 展示即売会の実施について、03年は本事業を契機として、量販店、産直施設併設のアンテナショップ、全国屈指の商業、リゾート施設（オープン延期で開業は03年度）等で販路を獲得した。既存の商品を納入した事業所と比べ、店舗・客層に合わせ、新商品を開発又は既存品をリニューアルし販売した事業所の成果が大きかった。

02年度は費用面で「販促」中心の取組であったが、03年は、商品・デザイン・価格・容量等のターゲット店への最適化に資する事業の実施をすべきと判断します。  
BTOB商談会について、現状通り可能であれば参加事業所を増やして継続すべきと判断します。

民泊多言語パンフレット、サイクルツーリズム連動の事業者支援、大紀ブランド認定品パンフレット等紙媒体での需要促進については、コロナウイルス禍の影響があり、受注・売上への貢献が低い状況であった。現状コロナウイルスの終息・収束が予測できない状況では、紙媒体での需要促進策は実施せず、ネット・リモート等コロナ環境下で実施すべき需要促進策を早急に実施すべきと判断します。特に受入が事実上ストップしている民泊事業者支援については最重点で実施し、現状民泊事業所を維持し、新規開業者2件を目標を設定し支援を行うよう取組を行うこと。

⑤経営指導員等の支援能力向上等

経営支援の質を上げ成果につなげる為に、03年度も継続して全職員を対象としたOFF JT研修を実施すべきと判断します。

⑥経営発達支援事業の評価・見直しを行う事業

引き続きBIZ-MILを活用し、データの蓄積を行い効果の検証と作業の効率化を図るべきと判断します。

上記の通り確認し承認します。

駒田経済研究所	中小企業診断士	駒田誠司
大紀町商工会	会長	奥川拓
大紀町商工会	副会長	伊藤頼夫
大紀町商工会	事務局長	堀田稔朗
大紀町商工会	経営指導員	東絵美